増額前の直接工事費 (①~④の合計) 6億3.909万円

相当する諸経費 7,292 万円

相当の消費税等 ___ 7,120万円

資材高騰前の 建設工事費 7億8,321万円

資材高騰前の 建設工事費 7億8.321万円

延面積増のとき ÷ の建設工事費 7億6.250万円

比較するとその差は 2,071 万円となった

やご意見、 れほどの価格上昇を読み切れ4年度予算の算定時には、こ しています。 た時点で再度精査することと で一旦終えることと の努力をして 事業者側もできる限りの減額 挙げられます なかった部分は反省点と 激に上昇して から始まり、 また、 現在も工事中ですが、 資材の高騰は、 最終的な工事費が確定し 町としての分析は、 今回の記事 出張説明の依頼等 事業 昨年末以降は急 います。 いるところで へ対す 昨年7月頃 の内容に る疑問

も本工事の特徴でもあり、工材の使用割合が多かったことのように上昇率が高かった資 事費を押し上げる要因となっ の割合は約2割で、 直接工事費に占める鉄骨工 います。 整備中の施設は鉄骨造で、 後の建設工事費 62%上昇して 妥当な工事費と判 ます 鉄骨資材 と大きな日積が増え 事

直近の経過について		
令和4年 11月11日	第13回市街地総合再生基本計画推進協議会 事業費増額の分析経過の報告や施設運営管理者の公募に向けた協議、施 設内観パースや平面配置図の確認を行いました。	
令和4年 11月14日	第9回全員協議会 事業費増額の分析経過の報告や施設運営管理者の公募に向けた協議、第 13回市街地総合再生基本計画推進協議会の内容共有を行いました。	

今後の進め方について(予定)	
令和4年 12月中旬	令和4年第6回定例会(議会) 施設設置条例制定について提案する予定です。
令和4年12月下旬 ~令和5年1月中旬 (第6回定例会閉会後)	
令和5年3月末	施設建築工事の完了・財産購入

これまでの議論経過や配付資料、Q&A等については下記に掲載しています。

津別町 HP 内【津別町市街地総合再生基本計画】ページ

詳しくは…… 津別町市街地総合再生基本計画 検索

器をご使用の場合は、ここ からもアクセス可能です▶



https://www.town.tsubetsu.hokkaido.jp/20machizukuri/sousei/tsubetsu_shigaichi_sougousaisei.html

《事業に対する問い合わせや疑問、出張説明のご依頼などを随時受付しています》

https://forms.gle/yTHPNLhpAMLdEpbL6

QRコードが読み込める機器をご使用の 場合は、ここからもアクセス可能です▶



問い合わせ先 住民企画課 企画係 14番窓口 **☎** 77-8374 e-mail: toukei@town.tsubetsu.hokkaido.jp

により実施していますが、協の整備を開発事業者との協定本事業は、大通・幸町地区 (3月) に見込んで

延面積増の

工事費

現工事費

建設工事費増額の経緯

今回は建設工事費が世界的 を原材料の価格高騰の影響をな原材料の価格高騰の影響を を原材料の価格高騰の影響を を原材料の価格高騰の影響を してい 容をお伝えします。 となる見込みです 始は5月(図書館は7月1 事の完了は、 ようになる予定です。 完了し、建物の外観が見えるでに外部の仮設足場の撤去が ます 来年3月を予定 施設の供用開 な お 工 日 でつを的

12.43% 增

31.28% 增

調に進んで (図書館・交通拠点 の整備につ まちなか再生事業の ッ 今月中 いては などの複 旬 順

まちなか **(**) 13

た工事費が7月の着工段階

のを建てた場合どれくら

騰が起こる前に、同じ規模のか判断するため、仮に資材高工事費の増額が妥当なもの 同じ規模の 仮に資材高

騰が発生しているためです。なり、過去に例のない資材高加速などさまざまな要因が重 増額に対する分析 は大きく膨らみました。 の延面積も増えたため工事費 を発端とする原油高や円安の その理由は、 事業者より伝えられました。 その他にも協定時より建物 大きく増額になる旨を開発 ウクライナ危機

※建物の延べ面積は、当初 1,875㎡から実施設計完了 後には2,108㎡に増えています。

6 億 78.203 千円 ▮

7億62,504千円

10 億 01,000 千円

※金額は建物に係る工事費の税込み額

分析の結果

資材高騰前の建設工事費は、の工事費をもとに割り出した最終的な結果として、現在

た。と判断できると考えました。 (7億62,504千円)となえた分を考慮した工事当初工事費から延面積が す 較し、近い金額であれば現在 最後に算出され 、504千円)とを比せ考慮した工事費から延面積が増 額と、

費と想定される額となるの計すると、上昇前の直接工事ます。求めた4つの費用を合 求め、 ぞれ上昇した割合が異なるた きく4つに分類します 額を差し引いた直接工事費費のうち諸経費や消費税等 と消費税等を加え、 、上昇する前の費用を求め、それぞれの上昇率で割返 次に、4つの費用は、そ その額に見合った諸経費 労務費や資材費など大 資材高騰

工事費から割り その方法は、 金額になるの かを、 はじめに工事 出してみるこ 現在の

現在の建設工事費 10億100万円

前の建設工事費が算出できま

諸経費 1億380万円

消費税等 9,100万円

直接工事費 8億620万円

労務費 1億8,767万円

国土交通省「公共工事 設計労務単価」より主 要 12 職種平均で 3.0% 上昇

日本建設業連合会が 作成パンフレット(7月 版)より建設資材高騰 等の現状にて各種資材

資材費

5億3,379万円

6~92%上昇

②3億8,910万円

機器経費 3,259 万円

日本建設業連合会が 作成パンフレット(7月 版)より建設資材高騰 等の現状にて建築部門 平均 25% 上昇

その他 5,215万円

日本建設業連合会が 作成パンフレット(7月 版)より建設資材高騰 等の現状にて建築部門 平均 25% 上昇

2,607万円

4,172 万円

6

広報つべつ 2022年12月号 広報つべつ 2022年12月号